

平成 26 年 度

三重県伊賀市水道事業会計
決算 審査 意見 書

伊賀市監査委員

伊 監 委 第 107 号

平成 27 年 7 月 29 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 大 田 元

伊賀市監査委員 嶋 岡 壯 吉

平成 26 年度三重県伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 26 年度三重県伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
1. 経 営 状 況 に つ い て	1
2. 未収金、不納欠損について	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
3. 地方公営企業会計制度の改正	3
VIII. 決 算 の 概 要	5
1. 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	8
(4) 一般会計繰入金の状況	9
2. 経 営 成 績	10
(1) 損益計算書について	10
(2) 剰 余 金 に つ い て	12
(3) 剰余金処分（案）について	12
3. 財 務 状 況	13
(1) 貸借対照表について	13
(2) 未 収 金 の 状 況	14
(3) 貯蔵品について	15
(4) キャッシュ・フロー計算書について	15
4. 財務分析及び経営分析	17
(1) 財務分析	17
(2) 経営分析	18

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	20
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	21
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書	22
別表4 比較節別費用構成表	23
別表5 財務分析・経営分析	24

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。

平成 26 年度三重県伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 26 年度三重県伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 平成 27 年 7 月 8 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共性の確保が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

1. 経営状況について

本年度決算は、単年度純利益が前年度の倍増を超える 257 百万円となり、4 期連続の黒字を計上し、また会計制度改正によりみなし償却を行っていなかった固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額の既償却部分がその他未処分利益剰余金変動額として計上されたことにより、前年度繰越欠損金を解消するだけでなく、未処分利益剰余金 2,193 百万円を発生させている。

また、本業の営業損益をみると、会計制度改正により減価償却費が大幅に増加し 122 百万円の営業損失となっているが、減価償却の対象となる固定資産等の財源となった補助金等相当分の営業外収益に計上されている長期前受金戻入を考慮すると 436 百万円の営業利益を発生させているといえる。

しかしながら、給水収益は 3 年連続で減少傾向にあるため、有収水量の増加並びに有収率向上に向け、鋭意取り組まれることを望むものである。

2. 未収金、不納欠損について

水道料金の不納欠損額は、本年度は 5 百万円（前年度 6 百万円）で縮小傾向にあるが、受益をすれば負担は当然に伴うことの理解を求め、未収金の回収には今後とも粘り強く取り組まれるよう求めるものである。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

平成26年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C / B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	39,217	39,177	40	0.1
	行政区域内人口	人	95,066	96,187	△ 1,121	△ 1.2
	計画給水人口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現在給水戸数	戸	38,960	38,759	201	0.5
	現在給水人口 E	人	94,443	95,207	△ 764	△ 0.8
	普及率 (E/D)	%	98.5	99.3	△ 0.8	△ 0.8
施 設 業 務 状 況	水 源	か所	32	32	0	0.0
	取 水 量	m ³ /日	39,847	41,486	△ 1,639	△ 4.0
	導送配水管延長	m	1,370,433	1,365,000	5,433	0.4
	年間総配水量 F	m ³	14,059,256	14,561,280	△ 502,024	△ 3.4
	1日最大配水量	m ³	43,194	45,083	△ 1,889	△ 4.2
	1日平均配水量	m ³	38,519	39,894	△ 1,375	△ 3.4
	1人1日平均配水量	リットル	408	419	△ 11	△ 2.6
	有 収 水 量 G	m ³	11,514,591	11,733,066	△ 218,475	△ 1.9
	1人1日平均有収水量	リットル	334	338	△ 4	△ 1.2
	無 収 水 量	m ³	437,647	537,962	△ 100,315	△ 18.6
	有 収 率 (G/F)	%	81.9	80.6	1.3	1.6
	使 用 電 力 量	KWh	10,986,635	11,295,821	△ 309,186	△ 2.7
	給 水 収 益	円	2,418,981,083	2,473,112,679	△ 54,131,596	△ 2.2
職 員 数		人	42	48	△ 6	△ 12.5
原 価	1 m ³ 当たり給水費用	円	261.7	216.9	44.8	20.7
	1 m ³ 当たり給水収益	円	210.1	210.8	△ 0.7	△ 0.3

給水戸数は38,960戸で前年度より201戸(0.5%)の増、給水人口は94,443人で前年度より764人(△0.8%)の減となっている。施設の状況については、水源が前年度と同じく32箇所であり、1日当たりの取水量については39,847 m³となっている。また、給水人口の減少や節水型器具の普及等により有収水量は11,514,591 m³で前年度より218,475 m³(△1.9%)の減となっている。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、伊賀市水道広域化促進事業計画（注）に基づき、佐那具町及び上神戸地内での新規給水エリア拡大を図るための事業や上野丸之内、下川原、北山地内等での配水管更新事業による配水管布設工事、柘植町地内の水源地配電盤及び取水ポンプ更新工事や大沢配水池配水管減圧弁等設置工事などが実施されている。

（注）伊賀市水道広域化促進事業計画は事業年度を平成 22 年度から平成 30 年度までとするものであり、平成 26 年度は事業計画どおり実施できた。

3. 地方公営企業会計制度の改正

本年度から、現行の民間企業会計原則の考え方を最大限に取り入れ、地方公営企業間相互の比較分析や民間企業会計との整合性を図ることを目的に地方公営企業会計制度の改正（以下「会計制度改正」という。）が行われたが、伊賀市水道事業会計に影響のあった主な概要は次のとおりである。

①借入資本金（企業債）の負債への計上

これまで借入資本金として資本に計上していた企業債を、改正後は負債として取り扱う。

これにより、貸借対照表では、資本が減少し、負債が増加する。

②補助金等により取得した固定資産等の償却制度の変更

補助金等を財源とした固定資産等については、当該補助金等相当額について減価償却を行わないことが任意で認められていた（みなし償却制度）が、改正後はこの取り扱いが廃止され、補助金等を含め取得に要した全体の価格により減価償却を行うこととなった。

また、固定資産等の財源となった補助金等は、これまで資本（資本剰余金）に計上していたが、改正後は負債（長期前受金）に計上し、毎年度の減価償却見合い分を収益へ振り替えることとなった。（繰延収益勘定科目の追加）

補助金等を財源とした固定資産等のうち、既已取得しているものについては、当初から取得に要した全体の価格により減価償却を行っていたものとして、また、当該補助金等についても当初から収益化を行っていたものとして処理する。

【損益収支への影響（損益計算書）】

ア. 減価償却を行っていなかった場合（みなし償却を行っていた場合）

当該補助金等相当額について減価償却を行っていなかった場合は、新たに減価償却費（費用）が増加するが、長期前受金から見合い分を収益へ振り替えるため、純損益への影響はない。

イ. 減価償却を行っていた場合（みなし償却を行っていなかった場合）

当該補助金等相当額について減価償却を行っていた場合は、これまでも減価償却費を計上しているため費用は変わらず、長期前受金から見合いの収益が増える分、純損益は改善する。

③引当金の計上

地方公営企業会計が負担する職員手当に対して、退職給付引当金の計上が義務付けられた。（一般会計が負担する場合は、引当金の計上の必要はない。）

その他、将来発生する可能性が高い費用等であって、その金額を合理的に見積もることができるものは、当期の負担として引当金（賞与引当金、貸倒引当金等）を計上することとなった。

引当金の計上により、費用及び負債は増加する。

④キャッシュ・フロー計算書の作成

現金の変動に関する情報として、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

⑤勘定科目の修正と注記の記載

会計基準の見直しに伴って、地方公営企業の経営情報が、財務諸表上、可能な限り明らかにされるよう勘定科目の見直しを図ることとなった。また、重要な会計方針等について注記が義務付けられた。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,468,337,037 円に対し、収益的支出額は 3,177,612,950 円で、差引 290,724,087 円の黒字となっている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
収益的収入	営 業 収 益	2,624,109,000	2,625,773,044	1,664,044	100.1	75.7
	営 業 外 収 益	732,861,000	756,689,310	23,828,310	103.3	21.8
	特 別 利 益	85,874,000	85,874,683	683	100.0	2.5
	計	3,442,844,000	3,468,337,037	25,493,037	100.7	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
収益的支出	営 業 費 用	2,643,354,000	2,609,855,753	0	33,498,247	98.7	82.1
	営 業 外 費 用	516,350,200	516,350,200	0	0	100.0	16.3
	特 別 損 失	50,459,000	51,406,997	0	△ 947,997	101.9	1.6
	予 備 費	7,813,800	0	0	7,813,800	0.0	0.0
	計	3,217,977,000	3,177,612,950	0	40,364,050	98.7	100.0

ア. 収益的収入

予算額 3,442,844,000 円に対し決算額は 3,468,337,037 円で、予算額に対して 25,493,037 円の収入増であり、収入率は 100.7%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、給水工事収益が 4,296,356 円の増などである。また、営業外収益が増となっている主な要因は、加入負担金が 21,754,000 円の増などである。

特別利益は全額その他特別利益で、会計制度改正に伴い昨年度までの退職給与引当金を必要額まで減額したことで生じた退職給付引当金の戻入額である。

イ. 収益的支出

予算額 3,217,977,000 円に対し決算額は 3,177,612,950 円で、執行率は 98.7%であり、不用額は 40,364,050 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が工事請負費や薬品費等で 9,822,775 円、配水及び給水費が委託料や修繕費等で 12,310,859 円、総係費が手当や法定福利費等で 10,982,469 円などである。

特別損失は固定資産売却損と過年度損益修正損及びその他特別損失で、固定資産売却損は土地売却に係る売却損 22,795,891 円、過年度損益修正損の内訳は債務者の死亡や転居に伴う居所不明等による不納欠損額 5,033,655 円と宅内漏水に伴う軽減措置による料金還付 704,539 円及び検針

誤りによる料金還付等 210,132 円、その他特別損失は会計制度改正に伴う移行処理分の賞与引当金繰入額（過年度分）22,662,780 円である。

ウ．前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減（△） （A－B） C	増減率 C／B
収益的 収入		円	円	円	%
	営 業 収 益	2,625,773,044	2,611,449,758	14,323,286	0.5
	営 業 外 収 益	756,689,310	188,641,971	568,047,339	301.1
	特 別 利 益	85,874,683	53,640	85,821,043	159994.5
	計	3,468,337,037	2,800,145,369	668,191,668	23.9
収益的 支出	営 業 費 用	2,609,855,753	2,143,343,710	466,512,043	21.8
	営 業 外 費 用	516,350,200	495,589,548	20,760,652	4.2
	特 別 損 失	51,406,997	7,912,613	43,494,384	549.7
	計	3,177,612,950	2,646,845,871	530,767,079	20.1

収益的収入では 668,191,668 円（23.9％）の増、収益的支出では 530,767,079 円（20.1％）の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、営業外収益のうち一般会計負担分の退職給付費に係る他会計補助金が 25,491,132 円（皆増）の増や固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金戻入の勘定科目が追加計上され 558,045,532 円（皆増）の増、特別利益でその他特別利益が 85,874,683 円（皆増）の増となったことなどによるものである。

支出が増となっている主な要因は、営業費用のうち会計制度改正によるみなし償却制度の廃止に伴い減価償却費が 432,864,546 円（36.2％）の増となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 840,052,769 円に対し、資本的支出額は 2,151,021,320 円となっており、支出額に対し不足する額 1,310,968,551 円は、当年度分損益勘定留保資金1,278,803,284円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,165,267円で補てんされている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	負 担 金	119,057,000	151,673,680	32,616,680	127.4	18.0
	企 業 債	146,100,000	146,100,000	0	100.0	17.4
	出 資 金	146,100,000	146,100,000	0	100.0	17.4
	他会計繰入金	201,782,000	200,769,830	△ 1,012,170	99.5	23.9
	国庫補助金	183,900,000	183,900,000	0	100.0	21.9
	固定資産 売却代金	11,509,000	11,509,259	259	100.0	1.4
	計	808,448,000	840,052,769	31,604,769	103.9	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	914,617,831	830,588,289	30,000,000	54,029,542	90.8	38.6
	企業債償還金	1,241,757,000	1,233,774,439	0	7,982,561	99.4	57.4
	ダム負担金	86,659,000	86,658,592	0	408	100.0	4.0
	計	2,243,033,831	2,151,021,320	30,000,000	62,012,511	95.9	100.0

ア. 資本的収入

予算額 808,448,000 円に対し決算額は 840,052,769 円で、予算額に対して 31,604,769 円の収入増であり、収入率は 103.9%となっている。

収入増の主な要因は、水道広域化促進事業等に係る工事負担金の増によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 2,243,033,831 円に対し決算額は 2,151,021,320 円で、執行率は 95.9%となっている。

翌年度繰越額は、全額、諏訪浄水場の浄水設備改良工事に係る工事請負費である。

建設改良費における不用額の主な内容は、繰越分の水道広域化促進事業に係る工事請負費などである。

ウ．前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
資本的収入	負 担 金	151,673,680	156,386,150	△ 4,712,470	△ 3.0
	企 業 債	146,100,000	306,200,000	△ 160,100,000	△ 52.3
	出 資 金	146,100,000	306,200,000	△ 160,100,000	△ 52.3
	他会計繰入金	200,769,830	166,345,042	34,424,788	20.7
	国庫補助金	183,900,000	306,200,000	△ 122,300,000	△ 39.9
	固定資産 売却代金	11,509,259	0	11,509,259	皆増
	計	840,052,769	1,241,331,192	△ 401,278,423	△ 32.3
資本的支出	建設改良費	830,588,289	1,164,715,276	△ 334,126,987	△ 28.7
	企業債償還金	1,233,774,439	1,170,150,438	63,624,001	5.4
	ダム負担金	86,658,592	0	86,658,592	皆増
	計	2,151,021,320	2,334,865,714	△ 183,844,394	△ 7.9

資本的収入では 401,278,423 円 (△32.3%) の減、資本的支出では 183,844,394 円 (△7.9%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、水道広域化促進事業に伴う企業債が 160,100,000 円 (△52.3%)、出資金が 160,100,000 円 (△52.3%)、国庫補助金が 122,300,000 円 (△39.9%) のそれぞれ減となったことなどによるものである。

支出が減となっている要因は、水道広域化促進事業に係る工事請負費の減少により建設改良費が 334,126,987 円 (△28.7%) の減となったことによるものである。一方で、本年度よりダム負担金が発生しており 86,658,592 円 (皆増) の増となっている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
6 条	企 業 債	146,100,000	146,100,000	0
7 条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
8 条	職 員 給 与 費	370,135,000	358,076,350	12,058,650
10 条	たな卸資産購入限度額	45,000,000	18,920,702	26,079,298

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目		区 分	一般会計繰入金の額
収益的収入	営業収益	消 火 栓 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金（修 繕）	円 1,926,185
		児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	2,732,000
		公営企業会計制度改正対応に係る一般会計繰入金	432,000
		小 計	5,090,185
	収 営 業 益 外	統 合 簡 易 水 道 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	56,101,856
		小 計	56,101,856
	計		61,192,041
	資本的収入	川上ダム建設負担金に係る一般会計繰入金	
統 合 簡 易 水 道 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金		159,828,193	
消 火 栓 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金（新 設）		11,575,440	
児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金		480,000	
計		200,769,830	
合 計			261,961,871

一般会計繰入金の5年間の推移

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収益的収入（円） A	156,188,423	130,854,347	92,868,645	68,357,687	61,192,041
資本的収入（円） B	146,507,977	159,885,359	166,582,556	166,345,042	200,769,830
合計（円） A + B	302,696,400	290,739,706	259,451,201	234,702,729	261,961,871

２．経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表１（20 頁）、比較節別費用構成表は別表４（23 頁）のとおりである。

ア．事業収益

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減（△）	
	金 額 A	金 額 B	金額（A－B）C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営 業 収 益	2, 442, 603, 076	2, 487, 216, 816	△ 44, 613, 740	△ 1. 8
給 水 収 益	2, 418, 981, 083	2, 473, 112, 679	△ 54, 131, 596	△ 2. 2
受 託 工 事 収 益	12, 091, 965	8, 958, 733	3, 133, 232	35. 0
そ の 他 営 業 収 益	11, 530, 028	5, 145, 404	6, 384, 624	124. 1
営 業 外 収 益	748, 514, 684	183, 035, 349	565, 479, 335	308. 9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3, 471, 907	3, 845, 055	△ 373, 148	△ 9. 7
他 会 計 補 助 金	25, 491, 132	0	25, 491, 132	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	558, 045, 532	0	558, 045, 532	皆増
雑 収 益	58, 532, 940	67, 396, 006	△ 8, 863, 066	△ 13. 2
加 入 負 担 金	102, 973, 173	111, 794, 288	△ 8, 821, 115	△ 7. 9
特 別 利 益	85, 874, 683	51, 086	85, 823, 597	167998. 3
固 定 資 産 売 却 益	0	50, 000	△ 50, 000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	1, 086	△ 1, 086	皆減
そ の 他 特 別 利 益	85, 874, 683	0	85, 874, 683	皆増
計	3, 276, 992, 443	2, 670, 303, 251	606, 689, 192	22. 7

水道事業収益は3, 276, 992, 443 円で、前年度より606, 689, 192 円（22. 7％）の増となっている。

この主な要因は、営業外収益において一般会計負担分の退職給付費に係る他会計補助金が25, 491, 132 円（皆増）の増や固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金戻入の勘定科目が追加計上され558, 045, 532 円（皆増）の増となったことなどによるものである。また、特別利益において会計制度改正に伴い昨年度までの退職給与引当金を必要額まで減額したことで生じた退職給付引当金の戻入額に伴うその他特別利益が85, 874, 683 円（皆増）となったことによるものである。

一方で、営業収益は減少しているが、その要因は給水収益（水道料金）が54, 131, 596 円（△2. 2％）の減によるものである。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
営 業 費 用	円 2,565,003,217	円 2,116,083,058	円 448,920,159	% 21.2
原水及び浄水費	427,359,514	411,935,535	15,423,979	3.7
配水及び給水費	234,205,669	219,240,186	14,965,483	6.8
受託工事費	6,793,592	4,370,775	2,422,817	55.4
総 係 費	267,543,002	284,295,993	△ 16,752,991	△ 5.9
減価償却費	1,628,670,995	1,195,806,449	432,864,546	36.2
資産減耗費	2,345	0	2,345	皆増
その他 営業費用	428,100	434,120	△ 6,020	△ 1.4
営 業 外 費 用	403,701,831	425,171,295	△ 21,469,464	△ 5.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	402,633,483	424,819,061	△ 22,185,578	△ 5.2
雑 支 出	1,068,348	352,234	716,114	203.3
特 別 損 失	51,123,639	7,535,824	43,587,815	578.4
固定資産 売却損	22,795,891	0	22,795,891	皆増
過年度損益 修正損	5,664,968	7,535,824	△ 1,870,856	△ 24.8
その他 特別損失	22,662,780	0	22,662,780	皆増
計	3,019,828,687	2,548,790,177	471,038,510	18.5

水道事業費用は3,019,828,687円で、前年度より471,038,510円(18.5%)の増となっている。

この主な要因は、営業費用において会計制度改正によるみなし償却制度の廃止により構築物や機械及び装置の減価償却費が大幅な増となったことに伴う減価償却費が432,864,546円(36.2%)、原水及び浄水費が15,423,979円(3.7%)及び配水及び給水費が14,965,483円(6.8%)のそれぞれ増となったことなどによるものである。特別損失において土地売却に係る固定資産売却損が22,795,891円(皆増)の増や会計制度改正に伴う移行処理分の賞与引当金繰入額(過年度分)に係るその他特別損失が22,662,780円(皆増)の増となったことによるものである。

一方で、営業外費用は減少しているが、その要因は企業債利息が22,185,578円(△5.2%)の減となったことによるものである。

ウ. 事業損益

この結果、本年度の営業損失は 122,400,141 円となり、営業外収益 748,514,684 円を加え営業外費用 403,701,831 円を差し引いた経常利益は前年度より 93,414,900 円（72.4%）増の 222,412,712 円となった。これに特別利益 85,874,683 円を加え特別損失 51,123,639 円を差し引いた当年度純利益は、前年度より 135,650,682 円（2.1 倍）増の 257,163,756 円となっている。

なお、一般会計繰入金を含めた純損益と除いた純損益の 5 年間の推移は次表のとおりである。

一般会計繰入金を含めた年度別純損益の 5 年間の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純 損 益	△ 211,393,641	87,969,858	71,396,397	121,513,074	257,163,756
前年度増減額	794,231,252	299,363,499	△ 16,573,461	50,116,677	135,650,682
前年度増減率	79.0	141.6	△ 18.8	70.2	111.6

※純損益欄中、無印は純利益を△は純損失を示す。

一般会計繰入金を除いた年度別純損益の 5 年間の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純 損 益	△ 367,582,064	△ 42,884,489	△ 21,472,248	53,155,387	195,971,715
前年度増減額	766,034,080	324,697,575	21,412,241	74,627,635	142,816,328
前年度増減率	67.6	88.3	49.9	347.6	268.7

※純損益欄中、無印は純利益を△は純損失を示す。

(2) 剰余金について

ア. 利益剰余金は、当年度純利益 257,163,756 円に会計制度改正に伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額 1,936,639,390 円を加え当年度未処分利益剰余金は 2,193,803,146 円となっている。

イ. 資本剰余金は、工事負担金、受贈財産評価額、国庫補助金及びその他資本剰余金の前年度末残高の 21,663,378,888 円から当年度変動額の 20,520,570,743 円を差し引き、翌年度繰越資本剰余金は 1,142,808,145 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度未処分利益剰余金 2,193,803,146 円のうち、資本金へ組入れ予定の 1,936,639,390 円を差し引いた、257,163,756 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(21頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	43,842,553,234	48,116,897,500	△ 4,274,344,266	△ 8.9
	流 動 資 産	3,029,941,548	2,960,231,441	69,710,107	2.4
資 産 計		46,872,494,782	51,077,128,941	△ 4,204,634,159	△ 8.2

決算期末における資産合計は46,872,494,782円で、前年度と比較すると4,204,634,159円(△8.2%)減少している。

このうち、資産の90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が4,274,344,266円(△8.9%)の減となったことによるものである。

流動資産は増加しているが、その主な要因は未収金が162,429,696円(27.0%)の増となったことなどによるものである。本年度より、未収金については将来において回収不能と見込まれる額についてその金額の表示が義務付けられている(貸倒引当金の計上義務化)。

なお、みなし償却制度が廃止され、みなし償却を適用し固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額を減価償却していなかった資産は、当該補助金相当額を遡及して減価償却処理したため資産が減少している。

イ. 負 債

区 分 科 目		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	16,182,761,909	140,000,000	16,042,761,909	11459.1
	流 動 負 債	1,588,995,448	242,893,177	1,346,102,271	554.2
	繰 延 収 益	14,568,355,227	0	14,568,355,227	皆増
負 債 計		32,340,112,584	382,893,177	31,957,219,407	8346.2

決算期末における負債合計は32,340,112,584円で、前年度と比較すると31,957,219,407円(84倍)増加している。

このうち、固定負債増加の要因は、前年度まで資本の部の借入資本金に計上されていた企業債のうち返済期日が貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に到来しない企業債が16,155,850,941円(皆増)の増となったことによるものである。一方で、退職給付引当金が113,089,032円(△80.8%)の減となっている。

また、流動負債増加の要因は、前年度まで資本の部の借入資本金に計上されていた企業債のうち返済期日が貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に到来する企業債が1,235,447,367円(皆増)の増、会計制度改正により計上が義務付けられた賞与引当金が24,085,843円(皆増)の増と

なったことによるものである。また、未払金も 89,301,022 円（39.9%）の増となっている。

なお、固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について、長期前受金として負債に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化する繰延収益の勘定科目が追加計上され 14,568,355,227 円（皆増）の増となっている。

ウ．資 本

区 分 科 目		平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減（△） （A－B） C	増減率 C／B
資 本	資 本 金	円 11,172,570,907	円 29,505,443,654	円 △ 18,332,872,747	% △ 62.1
	剰 余 金	3,359,811,291	21,188,792,110	△ 17,828,980,819	△ 84.1
資 本 計		14,532,382,198	50,694,235,764	△ 36,161,853,566	△ 71.3
負 債 ・ 資 本 計		46,872,494,782	51,077,128,941	△ 4,204,634,159	△ 8.2

決算期末における資本合計は 14,532,382,198 円で、前年度と比較すると 36,161,853,566 円（△71.3%）減少している。

このうち、資本金減少の要因は、固定負債及び流動負債に移行となった借入資本金（企業債）が 18,478,972,747 円（皆減）の減となったことによるものである。

また、剰余金減少の主な要因は、固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額が繰延収益の長期前受金に移行となったことなどに伴い資本剰余金が 20,520,570,743 円（△94.7%）の減となったことによるものである。一方で、みなし償却を行っていなかった固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金等相当額について、長期前受金から減価償却見合いの収益が増えることにより当年度未処分利益剰余金が前年度繰越欠損金より 2,691,589,924 円（6.4 倍）の増となっている。

(2) 未収金の状況

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 770,704,339 円で、前年度末より 169,417,696 円（28.2%）増加しており、当年度末貸倒引当金の額は 6,988,000 円となっている。

また、本年度の不納欠損額は 5,033,655 円で前年度より 1,499,221 円（△22.9%）減少している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や転居に伴う居所不明等によるものである。

なお、平成 27 年 3 月末日現在の年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年 度 区 分	営業未収金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	給水収益	受託工事 収 益	そ の 他 営業収益			
平成22年度 以 前	円 30,148,921	円 0	円 0	円 0	円 0	円 30,148,921
平成23年度	14,247,244	0	0	525,000	1,075,000	15,847,244
平成24年度	18,399,713	0	0	0	449,557	18,849,270
平成25年度	26,712,061	0	379,997	2,262,017	7,685,000	37,039,075
平成26年度	236,606,408	0	5,435,093	67,119,925	359,658,403	668,819,829
計	326,114,347	0	5,815,090	69,906,942	368,867,960	770,704,339

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は 18,330,284 円で、前年度より 974,340 円（5.6%）増加しており、その主な要因は漏水事故が多発しその具材（150mm 管）を緊急対応時のために多めに備蓄したことによるものなどである。

(4) キャッシュ・フロー計算書について

会計制度改正により、本年度から決算書においてキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

発生主義に基づく地方公営企業会計では、会計期間と現金の収支時期等に差異が生じるため、資金の変動に関する情報を得るためのキャッシュ・フロー計算書が開示されることとなった。

本年度のキャッシュ・フロー計算書対前年度比較表は、別表 3（22 頁）のとおりである。

なお、前年度比較ができず、平成 26 年度数値のみを記載している。

キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	比較増減（△） （A－B） C	増減率 C／B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1,301,906,344			
投資活動による キャッシュフロー	△ 315,925,834			
財務活動による キャッシュフロー	△ 1,079,674,439			
資 金 増 減 額	△ 93,693,929			
資 金 期 首 残 高	2,341,588,854			
資 金 期 末 残 高	2,247,894,925			

本年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 1,301,906,344 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 315,925,834 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,079,674,439 円のマイナスで、合わせて資金は 93,693,929 円のマイナスとなるが、資金期首残高（引継金）2,341,588,854 円で補うことにより、資金期末残高が 2,247,894,925 円となっている。

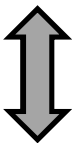
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分の概要は次のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書の3つの区分】

区 分	目 的	主な資金の増減の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務活動に係る資金の増減を示す。	・サービスの提供による収入 ・人件費の支出 ・原材料などの購入による支出 など
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための固定資産の取得など、投資に係る資金の増減を示す。	・固定資産の取得による支出 ・固定資産の売却による収入 ・固定資産の取得などに充てた補助金等の収入 など
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持するために、どのように資金を調達、返済したかを示す。	・企業債の借入による収入 ・企業債の返済による支出 など

また、キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、おおよその経営状況の事例は次のとおりである。

事例	業務活動	投資活動	財務活動	経 営 の 状 況	
1	+	—	—	安定  危険	業務活動が順調で、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあるといえる。
2	+	—	+		業務活動は順調である一方、建設投資の財源としての借入金が、以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
3	—	—	+		業務活動から十分な資金を得られず、営業活動や投資活動の経費の財源を借入金で賄っている状態にある。

4. 財務分析及び経営分析

平成 26 年度における企業経営の経済性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表 5 (24 頁)のとおりである。

なお、財務分析の前年度数値については、会計制度改正により貸借対照表日の翌日に旧会計制度から新会計制度へ移行精算を行った直後の数値を記載しているため、前年度決算審査意見書内の数値とは一致しない箇所がある。

(1) 財務分析

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は 31.0%で前年度 (31.3%) より 0.3 ポイント低下している。

イ. 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債（繰延収益を含む）の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が 100%以内であることが望ましいとされている。本年度は 96.8%で前年度 (96.8%) と同値である。

ウ. 流動比率

企業の短期的な支払能力を示す流動負債に対する流動資産の割合は、本年度は 190.7%で前年度 (196.5%) より 5.8 ポイント低下している。経営上 200%以上が望ましいとされている。

エ. 総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率は、100%以上は純利益を、以下は欠損金を発生させたことになるが、本年度は 108.5%で前年度 (104.8%) より 3.7 ポイント向上している。

オ. 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率は、本年度は 107.5%で前年度 (105.1%) より 2.4 ポイント向上している。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

カ. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率は、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は 95.2%で前年度 (117.5%) より 22.3 ポイント低下している。

キ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 75.8%で前年度 (97.9%) より 22.1 ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア. 負荷率

施設の平均的稼働状況を示す負荷率は、100%以下で出来る限り 100%に近いほど望ましく、本年度は 89.2%で前年度（88.5%）より 0.7 ポイント向上している。

イ. 施設利用率

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は 73.4%で、前年度（76.0%）より 2.6 ポイント低下している。

ウ. 有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、水道事業基本計画の中で目標値を 88%と定めており、本年度は 81.9%で前年度（80.6%）より 1.3 ポイント向上している。

エ. 給水原価及び供給単価

給水原価は 1 m³当たり 261.7 円で前年度（216.9 円）より 44.8 円（20.7%）高くなっており、供給単価は 210.1 円で前年度（210.8 円）より 0.7 円（△0.3%）安くなっている。供給単価から給水原価を差し引きした 1 m³当たりの損益は 51.6 円損（前年度 6.1 円損）となっている。

なお、給水原価が高騰した要因は、費用が増加し有収水量が減少したためである。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	比 較 増 減 (△)	
	A	B	増減額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,442,603,076	2,487,216,816	△ 44,613,740	△ 1.8
給 水 収 益	2,418,981,083	2,473,112,679	△ 54,131,596	△ 2.2
受 託 工 事 収 益	12,091,965	8,958,733	3,133,232	35.0
そ の 他 営 業 収 益	11,530,028	5,145,404	6,384,624	124.1
営 業 費 用	2,565,003,217	2,116,083,058	448,920,159	21.2
原水及び浄水費	427,359,514	411,935,535	15,423,979	3.7
配水及び給水費	234,205,669	219,240,186	14,965,483	6.8
受 託 工 事 費	6,793,592	4,370,775	2,422,817	55.4
総 係 費	267,543,002	284,295,993	△ 16,752,991	△ 5.9
減 価 償 却 費	1,628,670,995	1,195,806,449	432,864,546	36.2
資 産 減 耗 費	2,345	0	2,345	皆増
そ の 他 営 業 費 用	428,100	434,120	△ 6,020	△ 1.4
営 業 利 益	△ 122,400,141	371,133,758	△ 493,533,899	△ 133.0
営 業 外 収 益	748,514,684	183,035,349	565,479,335	308.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,471,907	3,845,055	△ 373,148	△ 9.7
他 会 計 補 助 金	25,491,132	0	25,491,132	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	558,045,532	0	558,045,532	皆増
雑 収 益	58,532,940	67,396,006	△ 8,863,066	△ 13.2
加 入 負 担 金	102,973,173	111,794,288	△ 8,821,115	△ 7.9
営 業 外 費 用	403,701,831	425,171,295	△ 21,469,464	△ 5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	402,633,483	424,819,061	△ 22,185,578	△ 5.2
雑 支 出	1,068,348	352,234	716,114	203.3
経 常 利 益	222,412,712	128,997,812	93,414,900	72.4
特 別 利 益	85,874,683	51,086	85,823,597	167998.3
固 定 資 産 売 却 益	0	50,000	△ 50,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,086	△ 1,086	皆減
そ の 他 特 別 利 益	85,874,683	0	85,874,683	皆増
特 別 損 失	51,123,639	7,535,824	43,587,815	578.4
固 定 資 産 売 却 損	22,795,891	0	22,795,891	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	5,664,968	7,535,824	△ 1,870,856	△ 24.8
そ の 他 特 別 損 失	22,662,780	0	22,662,780	皆増
当 年 度 純 利 益	257,163,756	121,513,074	135,650,682	111.6

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成27年3月31日現在		平成26年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 (A - B) C	増減率 C / B		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	43,842,553,234	93.5	48,116,897,500	94.2	△ 4,274,344,266	△ 8.9	3 固 定 負 債	16,182,761,909	34.5	140,000,000	0.3	16,042,761,909	11459.1
(1)有形固定資産	43,501,476,734	92.7	47,775,821,000	93.5	△ 4,274,344,266	△ 8.9	(1)企 業 債	16,155,850,941	34.5	0	0.0	16,155,850,941	皆増
ア土 地	2,684,985,496	5.7	2,719,290,646	5.3	△ 34,305,150	△ 1.3	(2)引 当 金	26,910,968	0.0	140,000,000	0.3	△ 113,089,032	△ 80.8
イ建 物	3,249,698,751	6.9	3,563,794,328	7.0	△ 314,095,577	△ 8.8	ア退職給付引当金	26,910,968	0.0	140,000,000	0.3	△ 113,089,032	△ 80.8
ウ構 築 物	32,381,835,097	69.1	34,834,094,579	68.2	△ 2,452,259,482	△ 7.0	4 流 動 負 債	1,588,995,448	3.3	242,893,177	0.4	1,346,102,271	554.2
エ機 械 及 び 装 置	4,404,180,507	9.4	5,825,081,170	11.4	△ 1,420,900,663	△ 24.4	(1)企 業 債	1,235,447,367	2.6	0	0.0	1,235,447,367	皆増
オ車 輛 運 搬 具	14,322,990	0.0	16,833,874	0.0	△ 2,510,884	△ 14.9	(2)未 払 金	313,370,106	0.7	224,069,084	0.4	89,301,022	39.9
カ工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	15,089,659	0.0	125,735,045	0.2	△ 110,645,386	△ 88.0	(3)預 り 金	0	0.0	1,194,145	0.0	△ 1,194,145	皆減
キ建 設 仮 勘 定	751,364,234	1.6	690,991,358	1.4	60,372,876	8.7	(4)前 受 金	16,092,132	0.0	17,629,948	0.0	△ 1,537,816	△ 8.7
(2)無形固定資産	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	(5)引 当 金	24,085,843	0.0	0	0.0	24,085,843	皆増
ア電 話 加 入 権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	ア賞与引当金	24,085,843	0.0	0	0.0	24,085,843	皆増
イそ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—	5 繰 延 収 益	14,568,355,227	31.1	0	0.0	14,568,355,227	皆増
(3)投 資	339,000,000	0.8	339,000,000	0.7	0	0.0	(1)長 期 前 受 金	21,031,306,775	44.9	0	0.0	21,031,306,775	皆増
ア投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—	(2)長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 6,462,951,548	△ 13.8	0	0.0	△ 6,462,951,548	皆増
イ出 資 金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	負 債 合 計	32,340,112,584	68.9	382,893,177	0.7	31,957,219,407	8346.2
ウ長 期 貸 付 金	300,000,000	0.7	300,000,000	0.6	0	0.0	5 資 本 金	11,172,570,907	23.9	29,505,443,654	57.8	△ 18,332,872,747	△ 62.1
2 流 動 資 産	3,029,941,548	6.5	2,960,231,441	5.8	69,710,107	2.4	(1)自己資本金	11,172,570,907	23.9	11,026,470,907	21.6	146,100,000	1.3
(1)現金及び預金	2,247,894,925	4.8	2,341,588,854	4.6	△ 93,693,929	△ 4.0	ア引 継 資 本	3,739,470,907	8.0	3,739,470,907	7.3	0	0.0
(2)未 収 金	763,716,339	1.7	601,286,643	1.2	162,429,696	27.0	イ出 資 金	7,433,100,000	15.9	7,287,000,000	14.3	146,100,000	2.0
ア未 収 金	770,704,339	1.7	601,286,643	1.2	169,417,696	28.2	(2)借入資本金	0	0.0	18,478,972,747	36.2	△ 18,478,972,747	皆減
貸 倒 引 当 金	△ 6,988,000	0.0	0	0.0	△ 6,988,000	皆増	ア企 業 債	0	0.0	18,478,972,747	36.2	△ 18,478,972,747	皆減
(3)貯 蔵 品	18,330,284	0.0	17,355,944	0.0	974,340	5.6	6 剰 余 金	3,359,811,291	7.2	21,188,792,110	41.5	△ 17,828,980,819	△ 84.1
							(1)資本剰余金	1,142,808,145	2.5	21,663,378,888	42.5	△ 20,520,570,743	△ 94.7
							ア工 事 負 担 金	290,189,206	0.6	944,381,035	1.9	△ 654,191,829	△ 69.3
							イ受贈財産評価額	40,287,179	0.1	1,383,446,083	2.7	△ 1,343,158,904	△ 97.1
							ウ国 庫 補 助 金	498,651,882	1.1	9,373,548,898	18.4	△ 8,874,897,016	△ 94.7
							エそ の 他 資 本 剰 余 金	313,679,878	0.7	9,962,002,872	19.5	△ 9,648,322,994	△ 96.9
							(2)利益剰余金	2,217,003,146	4.7	△ 474,586,778	△ 1.0	2,691,589,924	567.1
							ア減 債 積 立 金	23,200,000	0.0	23,200,000	0.0	0	0.0
							イ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,193,803,146	4.7	△ 497,786,778	△ 1.0	2,691,589,924	540.7
							資 本 合 計	14,532,382,198	31.1	50,694,235,764	99.3	△ 36,161,853,566	△ 71.3
資 産 合 計	46,872,494,782	100.0	51,077,128,941	100.0	△ 4,204,634,159	△ 8.2	負 債 ・ 資 本 合 計	46,872,494,782	100.0	51,077,128,941	100.0	△ 4,204,634,159	△ 8.2

別表 3

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

区 分 科 目	平成26年度 A	平成25年度 B	比 較 増 減 (△)	
			増 減 額 (A－B) C	増減率 C／B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,906,344			
当 年 度 純 利 益	257,163,756			
減 価 償 却 費	1,628,670,995			
固 定 資 産 除 却 費	2,345			
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,988,000			
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 113,089,032			
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,085,843			
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 558,045,532			
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,471,907			
支 払 利 息	402,633,483			
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,912,784			
未払金の増減額(△は減少)	84,953,163			
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 974,340			
預 り 金 の 増 減 額	△ 1,194,145			
前 受 金 の 増 減 額	△ 1,537,816			
固 定 資 産 売 却 損	22,795,891			
小 計	1,701,067,920			
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,471,907			
利 息 の 支 払 額	△ 402,633,483			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,925,834			
有形固定資産の取得による支出	△ 854,766,213			
有形固定資産の売却による収入	11,509,259			
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	183,900,000			
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	162,173,119			
他会計からの繰入金による収入	181,258,001			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,079,674,439			
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	146,100,000			
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,233,774,439			
他会計からの出資金による収入	8,000,000			
資 金 増 減 額	△ 93,693,929			
資 金 期 首 残 高	2,341,588,854			
資 金 期 末 残 高	2,247,894,925			

注1) 地方公営企業会計制度の改正により、本年度から決算書においてキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられている。

注2) 前年度との比較ができず、平成26年度数値のみを記載している。

別表 4

比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減 (△)	
	金 額 A 円	構 成 比 %	金 額 B 円	構 成 比 %	金 額 (A - B) C 円	増減率 C / B %
営 業 費 用	2,565,003,217	84.9	2,116,083,058	83.0	448,920,159	21.2
給 料	148,275,144	4.9	159,927,516	6.3	△ 11,652,372	△ 7.3
手 当	73,036,578	2.4	97,560,833	3.8	△ 24,524,255	△ 25.1
賞与引当金繰入額	20,765,755	0.7	0	0.0	20,765,755	皆増
賃 金	17,146,225	0.6	13,617,512	0.5	3,528,713	25.9
法 定 福 利 費	49,062,485	1.6	55,003,001	2.2	△ 5,940,516	△ 10.8
退 職 給 付 費	27,309,000	0.9	28,494,648	1.1	△ 1,185,648	△ 4.2
旅 費	215,673	0.0	626,912	0.0	△ 411,239	△ 65.6
報 償 費	45,232	0.0	61,605	0.0	△ 16,373	△ 26.6
被 服 費	280,650	0.0	290,950	0.0	△ 10,300	△ 3.5
備 消 品 費	6,588,315	0.2	7,315,388	0.3	△ 727,073	△ 9.9
燃 料 費	3,512,639	0.1	3,468,878	0.1	43,761	1.3
光 熱 水 費	4,141,199	0.1	4,055,883	0.2	85,316	2.1
印 刷 製 本 費	4,124,210	0.1	1,964,452	0.1	2,159,758	109.9
通 信 運 搬 費	18,544,199	0.6	18,332,596	0.7	211,603	1.2
広 告 料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委 託 料	173,233,478	5.7	174,149,989	6.8	△ 916,511	△ 0.5
手 数 料	6,259,307	0.2	7,044,598	0.3	△ 785,291	△ 11.1
賃 借 料	13,680,485	0.5	14,042,343	0.6	△ 361,858	△ 2.6
修 繕 費	69,255,368	2.3	67,645,824	2.7	1,609,544	2.4
補 償 費	1,975,000	0.1	1,975,000	0.1	0	0.0
食 糧 費	0	0.0	800	0.0	△ 800	皆減
会 費 負 担 金	494,438	0.0	650,726	0.0	△ 156,288	△ 24.0
保 険 料	1,925,616	0.1	1,958,651	0.1	△ 33,035	△ 1.7
工 事 請 負 費	18,379,000	0.6	11,437,200	0.4	6,941,800	60.7
路 面 復 旧 費	6,146,100	0.2	7,025,300	0.3	△ 879,200	△ 12.5
材 料 費	18,161,135	0.6	18,854,963	0.7	△ 693,828	△ 3.7
動 力 費	202,494,085	6.7	184,531,769	7.2	17,962,316	9.7
薬 品 費	41,407,274	1.4	37,777,206	1.5	3,630,068	9.6
負 担 金	2,238,587	0.1	1,826,686	0.1	411,901	22.5
雑 費	206,600	0.0	191,260	0.0	15,340	8.0
貸倒引当金繰入額	6,988,000	0.2	0	0.0	6,988,000	皆増
建 物 減 価 償 却 費	100,956,236	3.4	64,844,857	2.5	36,111,379	55.7
構 築 物 減 価 償 却 費	1,083,949,569	35.9	830,916,572	32.6	253,032,997	30.5
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	433,533,630	14.4	283,933,896	11.1	149,599,734	52.7
車 輛 運 搬 具 減 価 償 却 費	4,092,539	0.1	3,894,483	0.2	198,056	5.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	6,139,021	0.2	12,216,641	0.5	△ 6,077,620	△ 49.7
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 除 却 費	2,345	0.0	0	0.0	2,345	皆増
材 料 売 却 原 価	428,100	0.0	434,120	0.0	△ 6,020	△ 1.4
営 業 外 費 用	403,701,831	13.3	425,171,295	16.7	△ 21,469,464	△ 5.0
企 業 債 利 息	402,633,483	13.3	424,819,061	16.7	△ 22,185,578	△ 5.2
そ の 他 雑 支 出	1,068,348	0.0	352,234	0.0	716,114	203.3
特 別 損 失	51,123,639	1.8	7,535,824	0.3	43,587,815	578.4
固 定 資 産 売 却 損	22,795,891	0.8	0	0.0	22,795,891	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	5,664,968	0.2	7,535,824	0.3	△ 1,870,856	△ 24.8
そ の 他 特 別 損 失	22,662,780	0.8	0	0.0	22,662,780	皆増
合 計	3,019,828,687	100.0	2,548,790,177	100.0	471,038,510	18.5

財 務 分 析

項 目	平成26年度	平成25年度	類似団体 ※1 (平成25年度)	全国 ※2 (平成25年度)
自己資本構成比率 (%)	31.0	31.3 (64.0)	67.7	65.9
固定資産 対長期資本比率 (%)	96.8	96.8 (94.7)	92.3	92.2
流動比率 (%)	190.7	196.5 (1218.7)	754.8	888.5
総収支比率 (%)	108.5	104.8	106.1	105.7
経常収支比率 (%)	107.5	105.1	106.2	107.4
営業収支比率 (%)	95.2	117.5	113.2	108.7
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	75.8	97.9	80.1	76.6

注1) 平成25年度の数値については、地方公営企業会計制度改正により貸借対照表日の翌日に旧会計制度から新会計制度へ移行精算を行った直後の数値を記載しているため、前年度決算審査意見書内の数値とは一致しない箇所がある。

なお、平成25年度の各指標の括弧内数値は、会計制度改正により影響のあった移行精算前の数値である。

注2) ※1類似団体と※2全国の数値（平成25年度）については旧会計制度での数値である。

経 営 分 析

項 目	平成26年度	平成25年度	類似団体 ※1 (平成25年度)	全国 ※2 (平成25年度)
負 荷 率 (%)	89.2	88.5	85.1	84.9
施設利用率 (%)	73.4	76.0	55.1	55.0
有 収 率 (%)	81.9	80.6	83.5	83.8
配水管使用効率 (m ³ /m)	10.3	10.7	12.8	12.4
固定資産使用効率 (m ³ /千円)	0.3	0.3	0.5	0.4
最大稼働率 (%)	82.3	85.9	64.7	64.7
供給単価 (円)	210.1	210.8	200.8	199.9
給水原価 (円)	261.7	216.9	207.6	215.2
資本原価 (円)	176.4	138.1	118.7	118.1

※1 類似団体:ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.37千m³/ha未満の事業。

※2 全国:ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。
(総務省自治財政局資料「平成25年度水道事業経営指標」より)